

シリーズ 激動中国

パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域
研究マネージャー/主任研究員



その6 中国における再生可能エネルギー発展戦略

地域再エネ導入目標制度の採用

中国における主な再生可能エネルギー推進策は、日本でもおなじみの固定価格買取制度(FIT)のほか、国が地方政府に対し再エネの導入目標を割り振り、その目標の達成を義務付ける地域再エネ導入目標制度もある。日本では考えられない制度であるが、中国のさまざまな政策分野において導入されている。

この制度では、2020年まで、全国電力消費に占める水力以外の再エネの割合を9%までに拡大する目標を確立し、その目標を北京市や広東省など31の省級政府に割り振っている。目標を達成するため、地方政府は、他地域から再エネを受け入れるか、所管エリアにおける再エネ発電を増やすか、あるいは両方の対策を取り入れるかの選択に迫られる。

新エネ従事者数は世界一

政府の調査結果によれば、2017年末まで、すでに目標達成水準レベルまで再エネを消費した地方政府は、半数以上を超えており、合計消費量は5025億kWhに達した。もし、消費した水力発電量まで含めると、再エネ消費全体量は1.67兆kWhに到達しており、日本全体の年間電力消費量(0.89兆kWh、2016年)の2倍に相当する。

統計によれば、2016年末まで中国が導入した太陽光、風力設備容量は、それぞれ1.5億kWと7800kWに達し、世界全体の25%と30%を占めている。さらに、海外研究機関によれば、2017年まで、新エネ産業従事人口がもっとも多い国は中国であり、388万人を超えている。世界第2位であるブラジルの89万人を大きくリ-

ドしている。関連従事人口の世界シェアを見た場合、太陽熱部門が83%でもっとも多く、その後を太陽光部門の66%、風力の44%が続くが、いずれも世界一位を占めている。今後の中国の再エネの導入状況について、引き続き注目していく必要がある。

●中国地域再エネ導入目標制度(水力以外)

地域	2017年再生可能エネルギー消費・受入状況(水以外)			2020年までの目標	目標に対する達成率(%)
	全体量(億kWh)	地域全体割合	前年比増減(%)		
北京市	111	10.4%	1.4	10%	0.4
天津市	84	10.4%	1.4	10%	0.4
河北省	357	10.4%	1.4	10%	0.4
山西省	238	12.0%	2	10%	2
内モンゴル自治区	528	18.3%	3	13%	5.3
遼寧省	197	9.2%	0.6	13%	-3.8
吉林省	115	16.4%	2.7	13%	3.4
黒竜江省	146	15.8%	3.4	13%	2.8
上海市	41	2.7%	0.7	5%	-2.3
江蘇省	316	5.4%	1.2	7%	-1.6
浙江省	176	4.2%	0.6	7%	-2.8
安徽省	169	8.8%	2.7	7%	1.8
福建省	95	4.5%	0.8	7%	-2.5
江西省	84	6.5%	2.7	5%	1.5
山東省	372	6.9%	1.3	10%	-3.1
河南省	255	8.1%	3.7	7%	1.1
湖北省	127	6.8%	2.1	7%	-0.2
湖南省	115	7.2%	3.1	7%	0.2
広東省	189	3.2%	1.3	7%	-3.8
広西自治区	44	3.0%	1.7	5%	-2
海南省	14	4.7%	0.2	10%	-5.3
重慶市	24	2.4%	0.8	5%	-2.6
四川省	73	3.3%	1	5%	-1.7
貴州省	59	4.3%	-0.3	5%	-0.7
雲南省	219	14.2%	1.7	10%	4.2
チベット自治区	8	14.0%	3.9	13%	1
陝西省	115	7.7%	3.9	10%	-2.3
甘肅省	160	13.8%	1.3	13%	0.8
青海省	127	18.5%	0.2	10%	8.5
寧夏自治区	206	21.0%	1.9	13%	8
新疆自治区	263	13.1%	2	13%	0.1
合計	5025	8.0%	1.7	9%	-1.0